



問

河芸町島崎町線でにぎわいを創出！「海業」の推進を問う

河芸町島崎町線の整備を契機に、地域のにぎわいを生む「海業」の導入を提案する。現在、国は規制緩和などで全国の地域おこしを後押ししており、海業を推進することで、白塚漁港に海産物を生かした魅力的な拠点づくりが可能である。

そもそも海業とはどのような制度か、その趣旨や概要、津市における今後の展望を問う。

答

漁港の可能性を最大限に生かし、地域の活性化につなげる

海業とは、地域のにぎわいや所得と雇用の創出を目的に、海や漁村の地域資源を最大限活用し、漁港での水産物の販売、飲食、漁業体験などを推進するもので、令和5年の法改正により、地域のにぎわい創出の拠点として漁港の位置付けが強化され、民間活力を導入する基盤が整えられた。

津市内では、白塚漁業協同組合が海業推進に向けた計画策定のために協議会を立ち上げると聞いていることから、白塚漁港の施設管理者である三重県と連携し、地域資源の活用と創出に向けた取り組みを支援していく。また、関係部局が一体となり、地域全体の活性化につなげていく。

その他の質疑・質問

- 災害時受援体制の実効性について
 - 円滑な受援を実現する体制
 - 想定外を見込んだ訓練実施
- 子ども・子育て支援金と子育て支援策の在り方
 - 事業内容と市民負担
- 身寄りのない独り暮らし高齢者について
 - 死亡時の火葬対応の現状

海業を生かした展望台防災タワーのイメージ図



問

不登校児童対策に医師ほか外部専門家の協力をもっと仰ぐべき

児童生徒の不登校の要因は多種多様であり、その対応も教育のみならず医療や福祉の支援が必要なケースが増えている。特に早期における質の高さが求められる中、医師などの専門家に初動から知見を伺う機会を今以上に広げるべきだと考える。また、国が求めているアウトリーチの拡充においても、担任やＳＳＷだけでなく専門家の方々にもお手伝いいただける間口を広げるべきではないか。

答

ケース会議において必要に応じて外部機関に協力を仰いでいる

津市教育委員会では、学校を月に5日以上欠席した不登校傾向と思われる児童生徒を把握し、三重大学・津市子ども教育センターにおいて、定期的にＳＣ（スクールカウンセラー）やＳＳＷ（スクールソーシャルワーカー）を交えた検証を行っている。また、緊急性の高い事案については、学校単位でケース会議を立ち上げ、必要に応じて市の福祉部局や児童相談所、医療機関、民生委員等の関係機関を交えた会議を行っており、関係機関との連携に当たってはＳＳＷがエリアを分担して学校と外部機関をつなぐ役割を担っている。

その他の質疑・質問

- 心の健康観察の全校、全学年を対象とした定期的な実施について
- 津市の不登校支援ガイドラインの活用と刷新について
- 不登校を糸口にした課題解決のための多部局連携と人員拡充について

タブレット端末を使った心の健康観察（イメージ）

